

様式1

石油コンビナート等災害防止法関係事故報告書

年 月 日

市町村長（消防に関する事務を処理する組合の管理者又は長）殿

報告者

住 所

氏 名

愛知県石油コンビナート等防災計画総論編第5章第2節に定めるところにより下記のとおり報告します。

記

1 事業所名、所在地及び従業員数

（事故に係る特定事業所の名称、所在地並びに全従業員数、正社員の割合を記載する。）

2 発生場所

（事故に係る施設、装置等の名称を記載する。）

3 発生日時

（事故が発生した日時（推定を含む。）を記載する。）

4 発見日時

（事故を発見した日時を記載する。）

5 発生時の運転・作業状況

〔 事故に係る施設、設備の概要並びに事故発生時の状況を定常運転中、スタートアップ中、シャットダウン中、定期修理中、休止中等の運転状況及び荷揚（積）作業中、サンプリング中、給油中、焼入作業中、溶接、溶断中等の作業状況により分類して記載する。〕

6 事故の経緯

（事故の全体の状況が把握できるように、発災に至る状況、応急措置、防災活動の状況、被災状況等を記載する。）

7 人的被害及び物的被害

〔 当該事故による死傷者について当事者（発災事業所の正社員、非正社員、その他従業員をいい、協力事業所、下請等の従業員を含む。）、防災活動従事者（当事者を除く。）及び第三者別の人数、死傷原因、職業又は職名、被災場所、被災時の状況並びに物的被害（施設、設備、機器、物質等の被害状況、直接損害額等）を記載する。〕

8 原因

〔 事故の主原因を設計不良、製作不良、施工不良、保全不良等の物的要因、点検不十分、誤操作等の人的要因、地震、落雷等の自然的要因により分類して記載するほか、火災、爆発については着火原因を裸火、静電気火花、摩擦熱等に分類して記載するとともに、直接的、間接的発生原因、被害拡大原因等をできるだけ詳細に記入する。推定の場合は、原因推定の理由、原因推定上参考となる事項を詳細に列挙する。〕

9 今後の対策

〔 事故から得られた教訓をもとに、検討又は計画した応急的対策、再発防止対策等について記載する。なお、発災施設等を停止又は廃止したときは、当該施設等の名称、期間及び理由を記載する。〕

(注) 1 添付書類：配置図、フローシート、事故部の図面（工程図、機器構造図等に発災部分を明示する。）、写真等

2 本報告後、変更あるいは確認した事項があった場合には訂正、追加の報告をすること。